

平成 27 年 度

予 算 説 明 書

住 宅 都 市 局

目 次

予 算 総 括 表	1 頁
事 項 別 説 明	4 頁
一 般 会 計	4 頁
名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計	21 頁
名古屋市市街地再開発事業特別会計	22 頁
債 務 負 担 行 為	24 頁
繰 越 明 許 費	28 頁
職 員 定 員 表	29 頁

予 算 総 括 表

(一 般 会 計)

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
8 住 宅 都 市 費	48,663,810	49,270,483	△ 606,673
1 都 市 計 画 費	24,704,674	26,152,985	△ 1,448,311
2 住 宅 費	23,959,136	23,117,498	841,638

(名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計)

歳 入

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 事 業 収 入	250,000	530,000	△ 280,000
1 貸 付 金 収 入	250,000	530,000	△ 280,000
2 繰 入 金	60,600	14,000	46,600
1 他 会 計 繰 入 金	60,600	14,000	46,600
3 市 債	185,000	278,000	△ 93,000
1 市 債	185,000	278,000	△ 93,000
歳 入 合 計	495,600	822,000	△ 326,400

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 土地区画整理組合貸付金	495,600	822,000	△ 326,400
1 事 業 費	370,600	557,000	△ 186,400
2 他 会 計 繰 出 金	125,000	265,000	△ 140,000
歳 出 合 計	495,600	822,000	△ 326,400

(名古屋市市街地再開発事業特別会計)

歳 入

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 市街地再開発事業収入	199,761	1,026,661	△ 826,900
1 国庫支出金	31,261	6,869	24,392
2 諸 収 入	168,500	1,019,792	△ 851,292
2 繰 入 金	1,418,844	3,409,034	△ 1,990,190
1 他会計繰入金	1,418,844	3,409,034	△ 1,990,190
3 市 債	45,000	20,000	25,000
1 市 債	45,000	20,000	25,000
歳 入 合 計	1,663,605	4,455,695	△ 2,792,090

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 市街地再開発事業費	1,663,605	4,455,695	△ 2,792,090
1 事 業 費	196,923	151,667	45,256
2 他会計繰出金	1,466,682	4,304,028	△ 2,837,346
歳 出 合 計	1,663,605	4,455,695	△ 2,792,090

事 項 別 説 明

(一 般 会 計)
歳 出

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
8	住宅都市費	48,663,810	49,270,483	△606,673	8,479,201	7,492,000	17,310,987	15,381,622
1	都市計画費	24,704,674	26,152,985	△1,448,311	3,491,385	4,524,000	3,698,108	12,991,181
1	○職員（259人）の人件費	2,173,741	2,043,980	129,761	事務職員 103人 技術職員 156人			
都 市 計 画 総 務 費	○都市計画各種調査	114,300	20,600	93,700	都市計画基礎調査			
					立地適正化計画検討調査			
					金山地区開発検討調査			
					連続立体交差事業環境等調査			
					総合都市交通体系調査			
					防災道路沿道整備検討調査			
					都心部における駐車施策の検討調査			

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
1 都 市 計	○第2次都市再生安全確保 計画の作成	8,000	2,500	5,500	大規模地震発生時における滞在者等の 安全を確保するための計画の作成		
	○木造住宅密集地域における 木造住宅の除却助成	16,000	-	16,000	老朽化した木造住宅の除却に係る費用の一部を助成		
	○大規模盛土造成地の調査	7,200	19,500	△12,300	大規模盛土造成地の安全性を確認するための調査計画等の検討		
	○リニア中央新幹線開業を見 据えたまちづくりの推進	115,000	60,000	55,000	名古屋駅周辺まちづくりの推進		25,000
					名古屋駅ターミナル機能の強化		90,000
	○栄地区まちづくりプロジェ クトの推進	20,000	100,000	△80,000	久屋大通の再生		20,000
					公共空間を活用した社会実験等の実施		10,000
					栄バスターミナル（噴水南のりば）の 移設等調査検討		10,000
	○鉄道を活用した都市魅力 向上策の推進	20,000	10,000	10,000	あおなみ線におけるSL走行に必要な 技術的課題及び事業推進に係る検討		

面 務 費	○歴史まちづくりの推進	156,577	151,683	4,894	有松・熱田界限における 歴史まちづくりの推進	3,615
					歴史的建造物の保存活用支援	10,000
					文化のみちの推進	50,179
					旧川上貞奴邸の運営	17,731
					文化のみち榎木館の運営	13,323
					維持管理等	19,125
					揚輝荘の修復整備	55,973
					揚輝荘の老朽化対策等計画策定	4,000
					揚輝荘の運営等	51,973
					歴史的町並み保存事業等	36,810
	○金山総合駅連絡通路橋 耐震補強の設計	33,000	5,000	28,000	詳細設計	
	○名古屋都市センター事業の 推進	217,576	216,036	1,540	名古屋まちづくり公社の名古屋都市センター事業に 対する補助等	

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
都 市 計 画 総 務 費	○ 愛知高速交通株式会社への 経営支援	872,000	-	872,000	出資金			
	○ 都市景観整備事業の推進	24,222	21,261	2,961	広告・景観審議会関連経費等			
	○ 都市防災不燃化促進助成	55,000	60,000	△5,000	広小路線地区、東郊線地区			
	○ 総合交通政策の企画推進	24,600	15,294	9,306	みちまちづくりの推進			15,000
					新たな路面公共交通システムの検討			10,000
					都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討			5,000
					なごや新交通戦略推進プラン進行管理等			9,600
	○ 中川運河再生計画の推進	11,710	17,575	△5,865	水上交通の活性化等			
	○ 不動産プロフェッショナル国 際マーケット会議への出展	14,500	-	14,500	出展に係る諸経費等			
	○ 都市計画事務等	714,921	694,987	19,934				
計		4,598,347	3,438,416	1,159,931	111,553	-	856,940	3,629,854

2 都 市 整 備 事 業 費	○職員（153人）の人件費	1,281,162	1,317,623	△36,461	事務職員 50人 技術職員 103人	
	○筒井地区の整備	490,823	688,435	△197,612	公共施設整備費	36,915
					建物等移転費	331,992
					調査設計費等	121,916
	○大曽根北地区の整備	379,071	633,130	△254,059	公共施設整備費	69,865
					建物等移転費	217,491
					調査設計費等	91,715
	○鳴海地区の整備	40,852	110,418	△69,566	公共施設整備費	10,000
					用地取得費	29,500
					調査設計費等	1,352
	○大高地区の整備	240,252	245,967	△5,715	公共施設整備費	33,180
					建物等移転費	192,951
					調査設計費等	14,121
	○有松地区の整備	27,315	60,192	△32,877	用地取得費	3,725
					調査設計費等	23,590

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳				
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
2 都 市 整 備 事	○ささしまライブ24地区の整備	4,845,377	5,609,576	△764,199	椿町線・笹島線の整備				2,823,400
					公共施設整備費				1,124,178
					用地取得費及び建物等移転費				831,075
					調査設計費等				66,724
	○稲永地区の整備	7,330	-	7,330	用地取得費及び建物等移転費				7,160
					調査設計費等				170
	○下之一色地区の整備	18,342	130,481	△112,139	公共施設整備費				2,500
					調査設計費等				15,842
	○名古屋駅周辺地下公共空間整備	62,000	889,000	△827,000	調査設計費等				
	○モノづくり文化交流拠点構想の推進	604,301	284,090	320,211	金城ふ頭開発の推進				578,841
モノづくり文化交流拠点の維持管理					25,460				

業 費	○ 守山スマートインターチェンジの整備	1,732,900	867,230	865,670	公共施設整備費	1,567,900		
					建物等移転費	109,700		
					調査設計費等	55,300		
	○ 事務費等	177,269	206,107	△28,838				
	(築地地区の整備)	-	59,469	△59,469				
	計	9,906,994	11,101,718	△1,194,724	2,289,049	2,255,000	2,632,340	2,730,605
3 土 地 区 画 整 理 事 業 費	○ 土地区画整理組合への助成	383,106	248,773	134,333	建築物等移転費補助 (1組合)	222,000		
					舗装工事費補助 (2組合)	36,714		
					公共下水道整備費補助 (3組合)	124,392		
	○ 志段味地区特定土地区画 整理事業	1,505,089	1,200,391	304,698	上志段味地区事業費補助	332,000		
					中志段味地区事業費補助	1,094,000		
					事業推進経費	79,089		
	○ 茶屋新田地区土地区画 整理事業	1,060,744	1,370,939	△310,195	事業費補助	1,009,845		
					事業推進経費	50,899		
	○ 事務費等	8,941	7,010	1,931				
	計	2,957,880	2,827,113	130,767	1,090,783	1,107,000	-	760,097

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
4 高 速 道 路 建 設 費	○都市高速道路建設費	1,200,000	750,000	450,000	名古屋高速道路公社への 出資金 373,000 建設資金貸付金 827,000			
	計	1,200,000	750,000	450,000	-	1,162,000	-	38,000
5 路 外 駐 車 場 費	○久屋駐車場経営費	113,608	153,073	△39,465	経営費（収容台数509台）			
	○大須駐車場経営費	50,678	51,748	△1,070	経営費（収容台数202台）			
	○古沢公園駐車場経営費	44,542	297,753	△253,211	経営費（収容台数249台）			
	（公債会計へ繰出）	-	72,164	△72,164				
	（事務費等）	-	459	△459				
	計	208,828	575,197	△366,369	-	-	208,828	-

6 名古屋港管理組合負担金	○名古屋港管理組合負担金	4,353,181	4,596,676	△243,495	名古屋港管理組合への港湾整備負担金			4,353,181
	計	4,353,181	4,596,676	△243,495	-	-	-	4,353,181
7 土地区画整理組合貸付金会計支出金	○土地区画整理組合貸付金 会計支出金	60,600	14,000	46,600	土地区画整理組合貸付資金の貸付			60,600
	計	60,600	14,000	46,600	-	-	-	60,600

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
8 市 街 地 再 開 発 事 業 会 計 支 出 金	○市街地再開発事業会計 支出金	1,418,844	2,849,865	△1,431,021	市街地再開発事業資金の貸付 1,070,918			
					市街地再開発事業費の財源繰出 347,926			
	計	1,418,844	2,849,865	△1,431,021	-	-	-	1,418,844

2 住宅費		23,959,136	23,117,498	841,638	4,987,816	2,968,000	13,612,879	2,390,441
1 住 宅 総 務 費	○職員（113人）の人件費	917,056	942,125	△25,069	事務職員 16人 技術職員 97人			
	○事務費等	122,119	112,324	9,795				
	計	1,039,175	1,054,449	△15,274	9,433	-	716,964	312,778
2 住 宅 管 理 費	○職員（38人）の人件費	308,459	302,744	5,715	事務職員 38人			
	○市営住宅（60,923戸）の維持管理	9,977,133	9,889,548	87,585	市営住宅の維持管理			
					維持保全			
					管理運営業務			
					家賃等収納事務			
					環境再整備			
					高齢者等対応設備の設置			
					高齢者向け改善住宅供給事業			
					市営住宅ふれあい創出事業			
					共同施設整備			

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
2 住 宅 管 理 費					既設市営住宅の駐車場整備 3,600			
					住宅等敷金返還金 284,695			
					住宅等敷金の基金会計繰出 228,325			
					市営住宅維持管理事務経費 161,634			
	○定住促進住宅（1,832戸）の 維持管理	562,150	572,918	△10,768	定住促進住宅の維持管理 471,326			
					（維持保全 356,914			
					管理運営業務 96,662			
					家賃等収納事務 5,039			
					環境再整備 11,474			
					共同施設整備 1,237			
					住宅等敷金返還金 45,798			
					住宅等敷金の基金会計繰出 41,852			
					定住促進住宅維持管理事務経費 3,174			
計		10,847,742	10,765,210	82,532	408,899	407,000	10,031,843	-

3 住 宅 建 設 費	○職員（30人）の人件費	280,688	266,506	14,182	事務職員 8人 技術職員 22人			
	○市営住宅（304戸）の建設	4,326,438	4,516,125	△189,687	公営住宅の建設 4,220,452 { 27年度事業（300戸）分建設工事費 775,361 過年度事業（453戸）分建設工事費 2,536,319 用地造成費 159,086 建替関連経費 170,788 除却工事費等 540,358 駐車場整備費 38,540 更新住宅の建設 105,986 27年度事業（4戸）分建設工事費等 105,986			
	○既設市営中層住宅へのエレベーターの設置	102,856	22,300	80,556	27年度事業（4基）分設置工事費等 32,692 過年度事業（3基）分設置工事費等 70,164			
	○市営住宅の耐震改修	949,874	948,894	980	耐震改修設計費（1棟） 6,500 過年度事業（4棟）分耐震改修工事費等 943,374			
	○事務費等	26,150	17,755	8,395				
	計	5,686,006	5,771,580	△85,574	2,616,113	2,561,000	314,302	194,591

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
4 民 間 再 開 発 事 業 費	○市街地再開発事業	1,392,000	229,500	1,162,500	事業施行者への補助 納屋橋東地区 1,392,000			
	○優良建築物等整備事業	289,340	310,760	△21,420	事業施行者への補助 栄一丁目6番地区 289,340			
	計	1,681,340	540,260	1,141,080	1,377,005	-	-	304,335
5 民 間 住 宅	○事業運営資金の貸付	2,500,000	2,500,000	-	名古屋市住宅供給公社への貸付			
	○高齢者向け優良賃貸住宅の 供給助成	288,905	304,911	△16,006	建設費等補助 27年度事業分（100戸） 過年度事業分 家賃減額補助 109,653 22,375 87,278 179,252			

対 策 費	○定住促進住宅民間型の供給 助成	16,112	25,281	△9,169	家賃減額補助、子育て支援減額補助			
	○事務費等	13,861	18,069	△4,208				
	計	2,818,878	2,848,261	△29,383	142,656	-	2,500,030	176,192
6 建 築 審 査 費	○民間建築物の耐震化	565,438	815,050	△249,612	民間木造住宅の無料耐震診断（1,200件） 55,560 民間木造住宅の耐震改修助成 231,200 （改修 300戸、耐震シェルター等設置 20件） 民間非木造住宅の耐震診断助成（800戸） 40,000 民間非木造住宅の耐震改修助成 29,300 （設計 100戸、改修 100戸、ブロック塀等撤去 50件） 多数の者が利用する建築物の耐震診断助成 39,000 （30件） 要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断助成 48,378 （9件） 要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成 122,000 （設計 3件、改修 2件）			

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
6 建 築 審 査 費	○耐震対策経費	28,804	19,990	8,814	耐震対策啓発事業 13,704			
					地域ぐるみ耐震化促進支援事業 1,600			
					耐震相談員の派遣 2,000			
					愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の運営 2,500			
					耐震改修促進計画の改定 9,000			
	○民間建築物の吹付け アスベスト対策助成	7,350	7,550	△200	吹付けアスベストの分析調査、除去等助成 (分析調査 25件、除去等 3件)			
	○建築基準法施行事務等	124,704	137,761	△13,057	建築物の審査・確認等事務経費			
	計	726,296	980,351	△254,055	433,710	-	43,729	248,857

設 計 監 理 費	○職員（118人）の人件費	1,031,241	1,018,749	12,492	事務職員 6人 技術職員 112人			
	○建築受託工事の監理及び保全	128,458	138,638	△10,180	設計監理等事務経費			
					————— 主要受託予定工事 ————— ○名古屋城本丸御殿の復元 ○昭和 cultura 小劇場（仮称）の新築 ○若葉寮移転改築・ひばり荘の改築 ○小学校普通教室の冷房化 ○小・中学校校舎等の大規模改造 ○学校施設の天井等落下防止対策			
	計	1,159,699	1,157,387	2,312	-	-	6,011	1,153,688

名古屋市区画整理組合貸付金特別会計

事項別説明

歳 入			歳 出		
科 目	事 項	予 算 額 千円	科 目	事 項	予 算 額 千円
繰 入 金	他 会 計 繰 入 金	60,600	資 金 貸 付	組 合 へ の 貸 付 金 (2組合)	370,600
市 債	公 債 会 計 繰 入 金	185,000			
貸 付 金 収 入	組 合 貸 付 の 返 還 金 (250,000千円)	125,000			
		125,000	公 債 会 計 繰 出 金	元 金	125,000
計		495,600	計		495,600

地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 千円	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
土地区画整理組合貸付金	185,000	普 通 貸 借	無 利 子	起債年度より据置期間をふくめ、8年度間以内に毎年元金均等の方法によって償還する。

名古屋都市街地再開発事業特別会計
事項別説明

歳 入			歳 出		
科 目	事 項	予 算 額 千円	科 目	事 項	予 算 額 千円
市街地再開発事業収入 (199,761千円)	国庫支出金	31,261	事業費 (196,923千円)	職員（4人）の人件費	37,101
	諸収入	168,500		日比野市街地再開発事業 調査設計費等	6,500
鳴海駅前市街地再開発事業 〔土地整備費 調査設計費等				95,688	
〔土地整備費 調査設計費等				80,567	
		事務費		15,121	
繰入金	他会計繰入金	1,418,844	基金会計繰出金	公債償還基金繰出金	57,634
市債	公債会計繰入金	45,000	公債会計繰出金 (1,442,682千円)	元金	24,000
				利子	1,306,862
				手数料	59,023
				公債諸費	2,581
				満期一括償還積立金	416
計		1,663,605	計		73,800
			計		
			1,663,605		

地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 千円	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
市 街 地 再 開 発 事 業 費	45,000	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見 直しを行った後におい ては、当該見直し後の 利率）	起債年度より据置期間をふくめ、40年度 間以内に毎年元利もしくは元金均等の方 法により、又は満期日に元金を一括して 償還する。ただし、財政の都合により据 置期間及び償還期限を短縮し、もしくは 繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資 条件による。

債 務 負 担 行 為

(一般会計)

債務負担行為で平成28年度以降にわたるものの調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項		限 度 額 千円	平成26年度末までの支出・見込額		平成27年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国・県 支 出 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
名古屋まちづくり公社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成26年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 918,700千円 及び利息相当額を限度として補償する。		-	27~30					
	変更後	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 706,180千円 及び利息相当額を限度として補償する。		-	27~30					
大曽根土地区画整理事業に伴う移転資金特別融資に係る取扱金融機関に対する損失補償 (平成26年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 810千円 を限度として補償する。		-	27~35					
	変更後	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 760千円 を限度として補償する。		-	27~35					

事 項	限 度 額 千円	平成26年度末までの支出・見込額		平成27年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
金山南ビル建設に係る名古屋まちづくり公社の民間借入金に対する損失補償 (平成26年第1号議決)	変更前		-	27~35					
	変更後		-	27~35					
東区役所線の整備	38,000		-	28~29	38,000	19,000	17,000	-	2,000
椿町線と道橋の整備 (平成22年第1号議決)	17,765,000	23~26	13,031,560	27~28	4,655,340	750,000	675,000	3,155,340	75,000
椿町線の整備 (平成26年第100号議決)	1,198,000		-	27~28	1,069,040	433,937	390,000	128,538	116,565
椿町線・笹島線の整備	1,647,000		-	28~29	1,647,000	719,150	647,000	208,000	72,850
ささしまライブ24地区歩行者連絡通路の整備	510,000		-	28	510,000	-	-	510,000	-

金城ふ頭駐車場用地の取得 (平成25年第32号議決)		3,835,000	-	27~34	3,835,000	-	-	-	3,835,000
		外に 利息等相当額			外に 利息等相当額				外に 利息等相当額
名古屋まちづくり公社建設に係る金城ふ頭駐車場施設の譲り受け (平成26年第116号議決)		15,424,000	-	27~48	15,424,000	-	-	15,424,000	-
		外に利息並びに消費税及び 地方消費税相当額			外に利息並びに消費税 及び地方消費税相当額			外に利息並びに消費税 及び地方消費税相当額	
金城ふ頭金城橋南交差点等の改良		136,000	-	28	136,000	54,400	73,000	-	8,600
金城ふ頭歩行者連絡通路の整備		647,000	-	28	647,000	258,800	349,000	-	39,200
守山スマートインターチェンジの整備 (平成27年第75号議案提出)		1,894,000	-	27~29	1,894,000	947,000	851,000	-	96,000
名古屋高速道路公社の民間借入金に対する債務保証 (平成26年第1号議決)	変更前	261,807,000	-	27~47	261,807,000	-	-	-	261,807,000
	変更後	261,088,000	-	27~48	261,088,000	-	-	-	261,088,000
名古屋高速道路公社の国からの借入金に対する債務保証 (平成26年第1号議決)	変更前	101,219,000	-	27~46	101,219,000	-	-	-	101,219,000
	変更後	91,324,000	-	27~47	91,324,000	-	-	-	91,324,000

事 項	限 度 額 千円	平成26年度末までの支出・見込額		平成27年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
平成26年度 市営住宅の建設 (平成26年第1号議決)	2,884,000		-	27~28	2,884,000	1,441,876	1,438,000	-	4,124
平成27年度 市営住宅の建設	4,628,000		-	28~29	4,628,000	2,224,812	2,395,000	-	8,188
平成25年度 市営住宅の耐震改修工事 (平成25年第32号議決)	2,328,000	26	461,000	27~29	1,867,000	899,443	863,000	-	104,557
平成26年度 市営住宅の耐震改修工事 (平成26年第1号議決)	343,000		-	27~28	343,000	160,897	160,000	-	22,103
名古屋市住宅供給公社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成26年第1号議決)	変更前		金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、5,280,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	-	27~33				
	変更後		金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、3,615,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	-	27~34				

繰越明許費

(一般会計)

款	項	事業名	金額 千円
8 住宅都市費	1 都市計画費	都市整備	1,100,000
		土地区画整理事業	500,000
	2 住宅費	市営住宅の建設	500,000

職 員 定 員 表

(単位：人)

科 目 職 名	一 般 会 計						市街地再開 事業特別会計	合 計
	8 住 宅 都 市 費						1 市 街 地 再 開 発 事 業 費	
	1 都 市 計 画 費		2 住 宅 費				1 事 業 費	
	1 都 市 計 画 総 務 費	2 都 市 整 備 事 業 費	1 住 宅 総 務 費	2 住 宅 管 理 費	3 住 宅 建 設 費	7 設 計 監 理 費	1 事 業 費	
事 務 職 員	103	50	16	38	8	6	-	221
技 術 職 員	156	103	97	-	22	112	4	494
計	259	153	113	38	30	118	4	715

この冊子は、古紙/パルプを含む再生紙を使用しています。